

様式9（第11条第1項関係）

文部科学大臣 殿			26京産大学室第1002号 平成26年4月10日					
			<table><tr><td>大学等の設置者 (名称) (所在地) (代表者名)</td><td>学校法人京都産業大学 京都府京都市北区上賀茂本山 理事長 柿野 欽吾 (記名押印又は署名)</td></tr><tr><td>大 学 等 名</td><td>京都産業大学</td></tr></table>		大学等の設置者 (名称) (所在地) (代表者名)	学校法人京都産業大学 京都府京都市北区上賀茂本山 理事長 柿野 欽吾 (記名押印又は署名)	大 学 等 名	京都産業大学
大学等の設置者 (名称) (所在地) (代表者名)	学校法人京都産業大学 京都府京都市北区上賀茂本山 理事長 柿野 欽吾 (記名押印又は署名)							
大 学 等 名	京都産業大学							
平成25年度国際化拠点整備事業費補助金（グローバル人材育成推進事業） 実績報告書								
プログラム名称（申請区分） （選定年度）		国際化拠点整備事業（グローバル人材育成推進事業（タイプB特色型）） （平成24年度）						
事業名称		京都産業大学グローバル人材育成推進事業						
補助事業の実績等		別紙のとおり						
補助事業実施期間		平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日						
事業推進担当者	氏名	所属・職名						
事業推進代表者								
事業推進責任者								
会計事務担当者名	所属・職名	連絡先(電話番号、FAX番号、e-mailアドレス)						

(記入例 2)

様式 9 (第 11 条第 1 項関係)

(別紙 1)

補助事業の実績
(補助対象期間中に行った事業の内容を具体的に記載して下さい。なお、交付申請書に記載されていない事項については、適宜番号を追加して記載してください。) ①入学生へのプレイスメントテストの必修化 (TOEIC) 【H25-P35-本構想 - 4 行目】 平成 25 年度から開始した必修英語 8 単位実施に伴い、入学時のプレイスメントテストとして、1 年次生全員に対して TOEIC Bridge を実施した。TOEIC のスコアにより習熟度別に 4 レベル (上級、中級、初級、基礎) のクラス分けを行った。(詳細については②を参照) ②1 年次生への TOEIC 試験の義務化 【H25-P35-本構想 - 18 行目】 入学生へのプレイスメントテスト結果による習熟度別 TOEIC 対応授業とネイティブ教員によるオーラル・コミュニケーションの授業がそれぞれ 4 科目ずつ合計 8 科目を第 4 セメスター終了までに履修することにした。なお、入学時のプレイスメントテスト (TOEIC Bridge) で 120 点満点 (TOEIC IP で 350 点～450 点) の学生には、「プレ基礎英語」を選択科目の単位として認定した。その後、第 2 セメスター終了時にも TOEIC を全履修生が受験した。 なお、2 年次第 3 セメスター終了時、及び 3 年次第 6 セメスター終了時にも希望者を対象に、個人負担で受験を開始する。 【TOEIC テスト実施時期と対象学生】 第 1 セメスター (入学時) TOEIC Bridge プレイスメントテスト (全員) 第 1 セメスター (終了時) TOEIC IP テスト (希望者のみ個人負担) 第 2 セメスター (終了時) TOEIC IP テスト (全員) 第 3 セメスター (終了時) TOEIC IP テスト (希望者のみ個人負担) 第 4 セメスター (終了時) TOEIC IP テスト (全員) ③モバイル対応自学自習英語システムの開発 【H25-P21-本構想 - 35 行目】 授業時間以外における学習を促進するため、これまで外国語学部において、英米語学科のロブ教授を中心として、Moodle を活用した多読学習システム「Moodle Readers」を開発し、本学学生の英語力向上に貢献してきた。本事業においても積極的に e-Learning を活用し、学生の学習量を増大させ英語力の向上をはかるため、平成 25 年度から「English Central」、「Word Engine」を導入した。さらに TOEIC スコアのアップに特化した学習ソフトである「スーパー英語」を平成 25 年度に導入し、平成 26 年度から利用できるように準備を行った。 ④東アジア・東南アジア等海外拠点の調査、協定校との調整 【H25-P24-本構想 - 27 行目】 本学同窓会ネットワークを活用した産学協働と海外拠点形成の調査について、8 月に調査のため台湾を訪問し、本学同窓会台北支部を設立 (1 月) した。この支部を足がかりに、協定校である楠仁大学を始め台湾教育省、本学学生受入企業との連携による教育プログラムの検討を開始した。 ⑤国内外ネットワーク (理系企業を中心) の構築 【H25-P24-本構想 - 27 行目】 国内においては、京都を中心に業績をあげている企業 10 社と折衝を行った。 海外においては、同窓会ネットワーク等を活用し、5 月に、平成 25 年度の海外インターンシップ科目で、フィリピン (マニラ近郊)、経済特区内の日本企業 2 社で実習を行うための現地調査を行い、安全確認、実習内容調査の他、とくに今後の理系産業人育成のための理系 3 学部学生の就業体験のニーズを調査した。 ⑥海外の IS 先企業開拓・協定校の調査など 【H25-P25-本構想 - 8 行目】 平成 25 年度に交渉を行い、海外インターンシップ受入企業を拡充した。また、協定校等の調査として、トルコで開催 (8 月) されたヨーロッパ国際教育交流会議 (EAIE)、及び韓国で開催 (3 月) されたアジア太平洋国際教育交流会議 (APAIE) に参加し、協定校の拡大、今後の推進に向けた情報収集等を行った。 ⑦ラーニングコモンズ 【H25-P25-本構想 - 15 行目】 グローバルビレッジの設置・留学生との交流促進 (留学生支援) 【H25-P6-23 行目】 雄飛館に全学的なラーニングコモンズを先に設置 (平成 25 年 10 月仮オープン開始) した。これに伴い、留学生との交流促進、留学意欲の向上について、ラーニングコモンズ仮オープン中に国際交流系のイベントを 13 件実施した。留学経験者による帰国報告、学生留学アドバイザーによる留学個別説明会、海外インターンシップ報告会、「KAKEHASHI プロジェクト」実習等を実施した。

⑧教育情報の段階的公開【H25-P22-本構想 - 25 行目】

平成 25 年までに予定していた「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が臨まれる項目の例」について教育情報を網羅的に WEB 公開した（男女比を除く）。「退学率」等のネガティブな定量的な教育情報の公開と共に、この数値を改善する為の本学の取組について定量的なデータを WEB 公開した。

⑨グローバル・ジャパン・プログラムの充実【H25-P36-本構想 - 14 行目】

グローバル・ジャパン・プログラム等の英語講義を、平成 24 年度から平成 25 年度にかけ、7 科目追加した。新設科目は以下の通りである。

英語講義・日本の科学技術 A / 英語講義・ミュージックビデオのジャンル考察(春)

英語講義・ミュージックビデオのジャンル考察(秋) / 英語講義・音楽によるアメリカ社会の考察(春)

英語講義・音楽によるアメリカ社会の考察(秋) / 英語講義・歴史とアイデンティティー

上級英語プログラムⅡ（プリンシパル・エコノミクス）

⑩短期語学研修制度の時期・経費などの改善【H25-P32-本構想 - 18 行目】

⑩において述べる短期留学向けの学内奨学金制度の開発により、短期語学研修の経費負担を軽減した。理系学部のカリキュラム特性を前提とした短期語学実習プログラムの開発についても、学習目的と地域を明確にした上での交渉であれば、協定校から実現可能性や条件についてすぐに返答を得ることが可能であることを確認している。更に、東京理科大学で理系短期留学プログラムの開発実績のあるライノサポート合同会社と協力し、GSC（グローバル・サイエンス・コース）の学生（理系 3 学部）を対象とした、次年度の海外短期留学プログラムを開発することについて、学内承認を得た（e-Learning と 10 日間程度の海外留学を組み合わせた教育プログラム）。

⑪成績評価の基準の可視化【H25-P21-本構想 - 38 行目】

成績基準の可視化について、GSC（グローバル・サイエンス・コース）用のラーニングポートフォリオの開発に伴い、GSC（グローバル・サイエンス・コース）用のループブリックを本事業の 4 つの人材像を柱として作成した。キャリア科目の「O/OCF-PBL」においても、ティーチングガイドブックの制作と合わせ、担当教員のヒアリングデータに基づくループブリック作成を行い、記載した。なお、構想調書に記載した通り、平成 24 年以前から、オール・コミュニケーションに関するループブリック等、特定の科目に特化したループブリックは整備済、運用済のものも存在している。

⑫海外アドバイザー【H25-P37-34 行目】

3 月 5 日～3 月 8 日に実施したセミナー&フォーラム（春休み中の実施に関わらず、延べ 100 名を超える参加があった。詳細は⑫参照）において、海外の大学に在籍する教員 10 名を招聘し（セミナー&フォーラムの講師としては、グローバルに活躍する国内の人材を更に 4 名招聘）、理系学生との交流イベントを実施するとともに、本学の教育プログラムについてもコメントを得た。実際の教育プログラムはまだ始動前ではあるが、本学のセミナー&フォーラム等における学生の主体性を引き出すイベント（Global Saloon と称し、食事をとりながら英語で招聘教員や留学生とコミュニケーションを取る時間を設ける等）やプログラム開発に係る考え方について、良好な評価を得た。

⑬外部評価委員会の開催【H25-P37-34 行目】

外部評価実施のため、平成 24 年度～25 年度の本事業に関する実績報告書を 2 月に作成した。3 月 14 日に 5 名の外部評価委員を本学に招聘し、教育工学、大学行政、教育情報の公開、国際交流、教学ガバナンスの観点からそれぞれ評価を得た。具体的には、「『キャリア教育の京都産業大学』と思っていたが、これほど教学改革も進めていることに驚いた」等のコメントがあった。コメントの詳細について現在取り纏め中であり、コメントに対する対応策と合わせて WEB 公開の予定である。

⑭科目ナンバリングの開始【H25-P21-本構想 - 4 行目】

教務委員会でナンバリングの基本方針＜記号（学部・学科・学問分野）＋3桁数字（難易度）＞を決定し、各学部の科目ナンバリング原案を作成した。各学部で教務委員会（案）を検討し、平成 26 年度より全学部において新入生対象の全開講科目にナンバリングを導入した。

⑮ポートフォリオの開発・パイロット導入【H25-P40-8 行目】

平成 26 年度より GSC（グローバル・サイエンス・コース）に配属された学生を対象とするラーニングポートフォリオの運用を開始すべく、システム開発を行った。この際、構想調書に記載した 4 つの人材像を柱とした 5 段階からなるループブリックを作成し、学生が自身の学習成果について振り返ることができるよう整備した。このループブリック開発には、GSC（グローバル・サイエンス・コース）ワーキンググループ担当教員と共に、教育専門職員で、海外留学経験のあるスタッフが、自身のループブリック使用経験を元に能力だけでなく、自身の適性をも認識可能なループブリックとなるよう設計に従事した。

⑯奨学金制度の充実【H25-P32-本構想 - 36 行目】

グローバル人材として育成することを主目的とし、本学独自の「京都産業大学グローバル人材育成推進事業における渡航費奨学金制度」を構築した。この制度は、3 ヶ月間以内の短期留学を促進することを目途にし、今年度は1000 万円の資金を用意し、上限 7 万円を GPA 等有資格学生対象に支援した（40 名の学生へ支給）。なお、平成 26 年度以降は、上限 15 万円とし、平成 26・27 年度は 3000 万円、最終年度の 28 年度は 3500 万円の奨学金を用意し、できる限り多くの学生に支給することを目途に制度設計している。

⑰教育専門職員等の雇用 9 名【H24-P29-本構想 - 14, P22-本構想 - 35, P19-本構想 - 33 行目】

平成 25 年度は、授業を担当する教育専門職員 3 名と、授業担当のない教育専門職員 4 名を雇用した。教育専門職員は、それぞれの知見を活かし、前述のループリック作成等に従事した。特に平成 25 年度は、③の e-Learning の導入にあたって、理学博士の教育専門職員が、自身の ICT と教育内容との関係性に関する知見から貢献した。⑦のラーニングコモンズの設置にあたっては、英語講師経験を持つ教育専門職員及び教育工学分野の研究に従事している教育専門職員が、英文ライティング/プレゼンテーションの学習支援の試行やラーニングコモンズ設計において貢献した。

⑱事務組織体制の構築・グローバル化推進室の設置【H25-P38-21 行目】

平成 25 年度は、本事業の多岐に渡る施策を実施する体制を整えるべく、⑰の専門職員の雇用と合わせ、本格的なプロジェクトチームの立ち上げを実施した。本事業を統括するグローバル化推進プロジェクトチームという会議体（親プロジェクト会議）の下に、①「GSC/ECC 整備」、②「ラーニングコモンズ/グローバルビレッジ」、③「教学グローバル化」、④「入学グローバル化」、⑤「事務グローバル化」、⑥「調査・研究」の 6 つのプロジェクトチームを立ち上げ、各プロジェクトチームの管理者が必要に応じ、更に下部にワーキンググループを設置した。

グローバル化推進室は、上述の 7 つのプロジェクトチームの事務局としての役割を中心に担い、平成 25 年 4 月に学長室の下に設置した。

⑲事務職員の外国語力養成【H25-P23-本構想 - 38 行目】

職員の語学力向上のため、平成 25 年度は、職員の語学力に関する実態把握のためのアンケート調査を実施した。事務グローバル化ワークショップを 2 回開催(12 月及び 1 月)し、海外研修の成果報告を行った。また「Word Engine」、 「English Central」の 2 つの e-Learning システムを専任職員全員が利用できるよう英語学習体制を整備した。

⑳春季セミナーと国際フォーラム「理系インターンシップとは？—理系産業人の育成に向けて—」の開催【H25-P6-本構想-32 行目】

本事業における理系英語習得に関するプログラムに参加した学生達の一層の主體的な学習への動機づけを図り、春季セミナー「理系 3 学部合同セミナー(3 月 5 日)」、「学部別セミナー(3 月 6～8 日)」、「学生によるワークショップ『私のグローバル化とは？』(3 月 7 日)」及び国際フォーラム『現場で必要となる力は何か？—理系産業人になるために—』(3 月 8 日)」を実施した。詳細な報告は、web ページ上で公開している。
(http://www.kyoto-su.ac.jp/global/news/20140308_news.html)

補助事業に係る具体的な成果

(上記の補助事業の内容と対応させるよう、箇条書きで記載して下さい。)

平成 25 年度は、全体として、GSC/ECC 整備のための準備活動、教学体制の構築を中心として事業を推進したため、成果としては、学生の学習成果を向上するための基盤整備等に関する側面が大きいものとなっている。

①入学生へのプレイスメントテストの必修化 (TOEIC)【H25-P35-本構想 - 4 行目】

平成 25 年度から開始した必修英語 8 単位実施（総合生命科学は学部完成年度の関係で 1 年遅れ、平成 26 年度より全学部実施）に伴い、入学時のプレイスメントテストとして、1 年次生全員に対して TOEIC Bridge を実施したことにより、TOEIC のスコアにより習熟度別に 4 レベル（上級、中級、初級、基礎）のクラス分けを行い、ターゲットを絞り教育成果が出やすいクラス編成を可能とした。但し、具体的な効果検証・分析は、平成 26 年度から開始する予定である。

②1 年次生への TOEIC 試験の義務化【H25-P35-本構想 - 18 行目】

1 年次生への TOEIC 試験の義務化により、入学時のプレイスメントテストとして、1 年次生全員に対して TOEIC Bridge を実施できた。これにより、入学生へのプレイスメントテスト結果による習熟度別 TOEIC 対応授業、及びネイティブ教員によるオーラル・コミュニケーションの授業を、それぞれ 4 科目ずつ合計 8 科目を第 4 セメスター終了までに履修できることを可能とした。また、第 2 セメスター終了時にも TOEIC を全履修生の受験を義務付けすることで、継続的な英語学習を可能とした。これにより、2 年次第 3 セメスター終了時、及び 3 年次第 6 セメスター終了時にも希望者を対象に、個人負担で受験を可能とし、学生が自身の英語力向上を把握できるように体制を整備することができた。平成 26 年度以降、これらの結果等を分析し、TOEIC の伸び率も含め、公開に向けた準備を開始することができた。

③モバイル対応自学自習英語システムの開発【H25-P21-本構想 - 35 行目】

Moodle を活用した多読学習システム「Moodle Readers」は、本学がこれまで蓄積してきた多読プログラムの成果を活用した、英語の多読学習用 WEB システムとして開発した。学生は「読んだ本に関するテスト」の記録を保存管理でき、英語力の向上に役立てることができるようになった。また教員は学生の学習状況、クラスごとの進捗チェックや問題の分析などもできるようになった。

「English Central」は、ユーザーが動画視聴中に、一つの単語に対して、複数の例文や派生語、関連語などを合わせて学習することができる。「生きた、本物の」動画を使つての学習や、ゲーミフィケーションを活用して学生にフィードバックを与えることで、授業外でも学生に「英語を話す」モチベーションを与えることが可能となった。

「Word Engine」は、ユーザーの英単語力を測定し、各ユーザーに適切な単語リストを作成することができる。スマートフォンやタブレットで使用可能であり、自宅や通学途中でも気軽に効率的に英単語を学習できる環境を提供可能となった。さらに反復学習システムにより、学生は、一度覚えた単語は忘れないようサポートを得ることができるようになった。

「スーパー英語」については、TOEIC スコア向上に特化した学習環境を提供可能となった。

④東アジア・東南アジア等海外拠点の調査、協定校との調整【H25-P24-本構想 - 27 行目】

拠点整備について、本学同窓会ネットワークを活用し本学同窓会海外支部としては 2 番目となる台北支部を設立することができた。これにより本学同窓会ネットワークは強化され、台北佐川急便及び台北 SABC(コンサルティング業)の 2 社における海外インターンシッププログラムを平成 26 年度から実施することが可能となった。また台湾教育省にも訪問し、ホームステイ等の宿泊施設の情報や、日本への留学の促進に向けた議論を進めたことで、今後の具体的な教育プログラム開発の人的ネットワークの基盤を得た。

⑤国内外ネットワーク（理系企業を中心）の構築【H25-P24-本構想 - 27 行目】

国内においては、理系インターンシップによる受け入れを可能とする企業に訪問し、朝日レントゲン工業、エヌ・ティ・ティ・システム開発、堀場製作所、協和テクノロジーの 4 社においてインターンシップが実施可能となった。また、④に述べた実績により、平成 26 年度においては、今回の同窓会ネットワークを活用する取組の過程において、ベトナムにおいても 3 番目の海外支部の設立に向けた検討を開始することが可能となった。

⑥海外の IS 先企業開拓・協定校の調査など【H25-P25-本構想 - 8 行目】

平成 25 年度の交渉により、平成 26 年度から、台北佐川急便、台北 SABC（コンサルティング業）を始めとする、計 9 社の海外インターンシップ受入企業を確定した。また、協定校等の調査として、トルコで開催（8 月）されたヨーロッパ国際教育交流会議（EAIE）、及び韓国で開催（3 月）されたアジア太平洋国際教育交流会議（APAIE）に参加したことにより、アジア諸国、日本に対する国際交流ニーズについて最新情報を得た。これらにより、トレンドや国際標準に対応した留学プログラム開発や、受入・送出に関する留意点を考慮した制度設計が可能となった。

⑦ラーニングコモンズ【H25-P25-本構想 - 15 行目】グローバルビレッジの設置・留学生との交流促進（留学生支援）【H25-P6-23 行目】

留学経験者による帰国報告、学生留学アドバイザーによる留学個別説明会、海外インターンシップ報告会、「KAKEHASHI プロジェクト」実習、経営学部 1 年次生に対する留学ガイダンス等のラーニングコモンズによる実施により、グローバルビレッジに対するニーズについて情報を得ることができた。さらに、学生に対し、留学に対するモチベーションを向上させた。

⑧教育情報の段階的公開【H25-P22-本構想 - 25 行目】

教育情報の整備により、入学希望者や本学の教育の取組に興味のある学外関係者と本学関係者で、本学の教育プログラムの特徴に関する共通理解を得るための基盤を得た。

⑨グローバル・ジャパン・プログラムの充実【H25-P36-本構想 - 14 行目】

成果測定を行った科目では、講義を通して、学生は科学に関するリテラシーが著しく向上したという結果を得ている。学生は当該科目を履修することで、日本の科学技術を題材に、批判的思考を学び、データに基づく論証の手法を身につけ、最終講義では自ら問題を発見し、論証の過程を発表することができた。

⑩短期語学研修制度の時期・経費などの改善【H25-P32-本構想 - 18 行目】

⑩において述べる短期留学向けの学内奨学金制度を実現し、短期語学研修の経費負担を軽減することができた。ライノサポート合同会社との協働により、本事業の目的である「理系産業人」育成に特化した理系短期留学プログラムの開発が可能となった。

⑪成績評価の基準の可視化【H25-P21-本構想 - 38 行目】

ルーブリックを整備したことにより、学習者に対し、自身の学習成果を振り返り、自身の学習目標と現在の成果との差分を認識しながら学習を進めることを可能とした。

⑫海外アドバイザー【H25-P37-34 行目】

海外アドバイザーからの客観的かつポジティブなコメントを得ることで、本事業の方向性について、妥当性を確認することができた。

⑬外部評価委員会の開催【H25-P37-34 行目】

事業報告書を作成することで、本事業において構想内容と現状を内部質保証の観点から振り返ることができ、質向上のための情報を得ることができた。外部評価委員から客観的コメントを得ることで、事業全体や各取組の妥当性について認識を深め、今後の具体的な改善策についての検討が可能となった。

⑭科目ナンバリングの開始【H25-P21-本構想 - 4 行目】

全学部新入生対象の全開講科目にナンバリングを導入することにより、学習者にとっては、難易度や領域について情報を得ながら、履修の流れを意識して科目選択を行うことが可能となった。

⑮ポートフォリオの開発・パイロット導入【H25-P40-8 行目】

学生が自身の学習成果の振り返りは勿論、自身の適性をも認識可能なルーブリックを作成し、これを中心とするラーニングポートフォリオを得ることができた。具体的な学習成果の測定は、平成 26 年の運用の中で検討される。

⑯奨学金制度の充実【H25-P32-本構想 - 36 行目】

⑩において述べた通り、本制度の整備により、学生の短期留学に関する費用負担を軽減することができた。これにより、留学意欲の向上や、留学回数の増加を見込むことができる。

⑰教育専門職員等の雇用 9 名【H24-P29-本構想 - 14, P22-本構想 - 35, P19-本構想 - 33 行目】

前述の通り、ルーブリック作成、e-Learning 導入、ラーニングコモンズの設置及び学習支援の試行において、特に教育専門職員が貢献した。このような専門職員の存在が、本事業の教育効果を高めようと努力する本学教職員を補佐することで、事業の教育効果を下支えしていると言える。

⑱事務組織体制の構築・グローバル化推進室の設置【H25-P38-21 行目】

プロジェクトチーム制の導入及びグローバル化推進室の設置により、部局間の連携を強化することができた。本学教職員の教職協働や横断的な取組が円滑に行われた。国際標準の教学体制の構築には、このような教職協働や専門職員の活躍が不可欠であり、国際標準の教学体制構築の基盤を得ることができたと言える。

⑲事務職員の外国語力養成【H25-P23-本構想 - 38 行目】

語学力向上に関するアンケート結果からは、英語力に自信がなく、能力向上に消極的な職員層を確認する事ができた。さらに、このような層に対し、動機づけの重要性が確認され、動機づけ研修の開発が必要であるという共通認識を得ることができた。また、この成果を活かし、職員のグローバル人材育成プログラムのコンセプト・マップ（研修プログラムのマッピング）を作成するに至っている。

⑳春季セミナーと国際フォーラム「理系インターンシップとは？—理系産業人の育成に向けて—」の開催【H25-P6-本構想-32 行目】

グローバルに活躍する科学者やグローバルに活躍する産業人を直接目にするによって、学生に対し、具体的なグローバル人材のモデルを提供し、学習意欲に関するポジティブなコメントを得ることに成功した。狙いを達成できたと言える。計画変更により、海外アドバイザーを、本事業に関するコメントを得るためのみで招聘するのではなく、学生のモチベーション向上のためのセミナー講師としての役割を付し、拡充して招聘することができたため、直接的な学習効果の向上に結びついた取組として実施することができた。

（注）交付申請書の「補助事業の目的・必要性」、「本年度の補助事業実施計画」と対応させて分かり易く記入すること。

様式9 (第11条第1項関係)

費 目 別 収 支 決 算 書

区 分 等		交付決定に係る補助対象経費の額等		補助事業に要した補助対象経費の額等		備 考
支 出	補助対象経費	金額（千円）	積 算 内 訳（千円）	金額（円）	支 出 内 訳（円）	
	物品費	1,757	【設備備品費】 0千円 【消耗品費】 1,757千円	949,575	【設備備品費】 623,175円 【消耗品費】 326,400円	
	人件費・謝金	53,792	【人件費】 47,304千円 【謝金】 6,488千円	41,806,450	【人件費】 40,814,253円 【謝金】 992,197円	
	旅費	8,343	【国内旅費】 1,950千円 【外国旅費】 2,800千円 【講師招聘旅費】 3,499千円 【市内交通費】 94千円	5,805,451	【国内旅費】 1,564,110円 【外国旅費】 1,944,591円 【講師招聘旅費】 2,292,350円 【市内交通費】 4,400円	
	その他	31,436	【外注費】 13,697千円 【印刷製本費】 1,575千円 【通信運搬費】 97千円 【会議費】 0千円 【その他（諸）】 16,067千円	46,218,276	【外注費】 22,973,904円 【印刷製本費】 429,547円 【通信運搬費】 18,161円 【会議費】 110,080円 【その他（諸）】 22,686,584円	
	合 計	95,328		94,779,752		
収 入	区 分	金額（千円）	積 算 内 訳	金額（円）	収 入 内 訳	
	国庫補助金 自己収入	95,328	国際化拠点整備事業費補助金	95,328,000	国際化拠点整備事業費補助金 0 授業料収入 0 預金利息	
	合 計	95,328		95,328,000		

事業名（選定年度）	国際化拠点整備事業（グローバル人材育成推進事業）（平成24年度）
構想名称	京都産業大学グローバル人材育成推進事業（TYPE B）
大学名	京都産業大学
担当者氏名等	学長室グローバル化推進室課長 森 洋
電話	
E-mail	

平成25年度国際化拠点整備事業費補助金設備備品調書（提出様式及び記入例7）

H26年4月28日

品名	数量	合計金額（円）	交付決定時点での納入予定時期	実際の納入日	計画時点での目的・用途	実際の用途及び利用頻度（利用頻度の実態が補助事業の内容・実施計画等と比較し整合性・妥当について具体的に記述願います。）	新たに購入した理由、又は当初購入予定の設備備品を購入しなかった理由（新たに購入した場合においては、代替できる既存物品の有無を必ず記述して下さい。）
パソコン・ソフトウェア	3台	623,175		13.05.13	本設備備品は、職員専用機として、事務処理、データ処理を行うことを目的として、グローバル化推進プロジェクト他6つのプロジェクトの運営、資料作成処理に使用する予定。	当初計画したとおり、新規採用職員の事務データの処理、デザインデータの作成及び庶務作業を行うために使用している。実際の使用頻度は、土日を除く毎日、7時間以上を使用している。 さらに、事業継続中は、職員の増員に合わせて買い足し、事務処理を行ううえで必要不可欠なパソコンである。	新たに購入した理由、又は当初購入予定の設備備品を購入しなかった理由（新たに購入した場合においては、代替できる既存物品の有無を必ず記述して下さい。） 本設備備品と同種の機器は事務環境内に存在しないため購入した。 ハードウェアスペックは、WindowsOSのバージョンアップに伴い、最低限のハードウェア的性能が向上、さらにデザイン制作に使用するため、購入時点で本仕様を求める標準的なパソコンを購入したものである。 なお、レンタルによる導入も検討を行ったが、合計金額が高額となり、補助金の有効・効率的な利用には適さないと判断した。
合計		623,175					

※未購入のものは、合計欄に外数で括弧書きで表示してください。

事業名 (選定年度)	国際化拠点整備事業（グローバル人材育成推進事業） (平成 24 年度)
構想名称	京都産業大学グローバル人材育成推進事業 (TYPE B)
大学名	京都産業大学
担当者氏名等	
電話	
E-mail	

平成 2 5 年度国際化拠点整備事業費補助金補助対象経費調書

(提出様式及び記入例 5)

H26 年 4 月 28 日

件 名	補助対象経費名	支出日	金額 (円)	左記金額のうち、支出で きない経費の金額 (円)	概要
該当なし					
計					